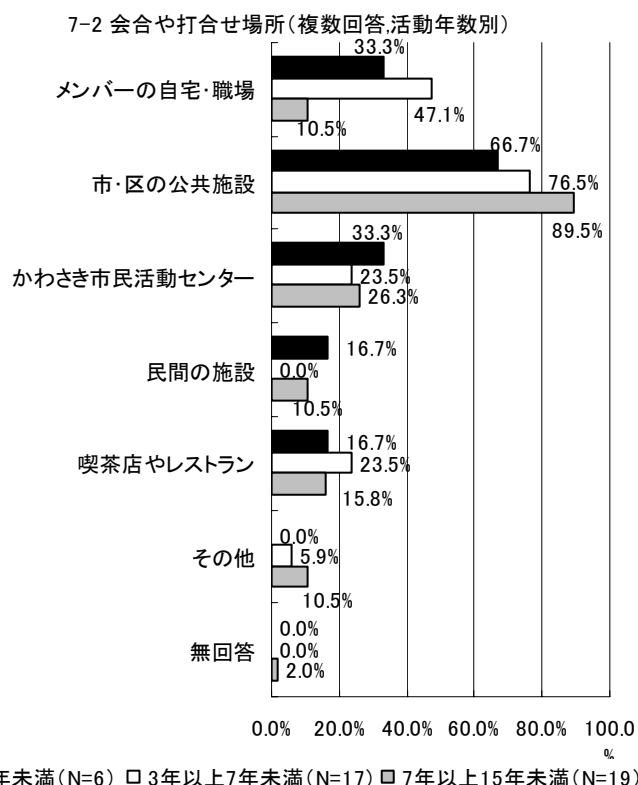


[活動年数別]

どの活動年数区分でも「市・区の公共施設」の利用が最も多い。「3年未満」で66.7%、以後活動年数が長く団体ほど割合が高くなり、「7年以上15年未満」では89.5%と圧倒的に多くなる。公共施設以外では、「3年未満」で「メンバーの自宅・職場」と「かわさき市民活動センター」の利用がともに3割程度であり(各33.3%)、「3年以上7年未満」では、当センター(23.5%)よりメンバーの自宅・職場を活用する割合が23.6ポイント高い47.1%である。「7年以上15年未満」では、メンバーの自宅・職場の活用(10.5%)よりセンターの活用割合の方が高い(26.3%)



8-1 明文化された規則・会則・定款またはそれに相当するものの有無

[全体]

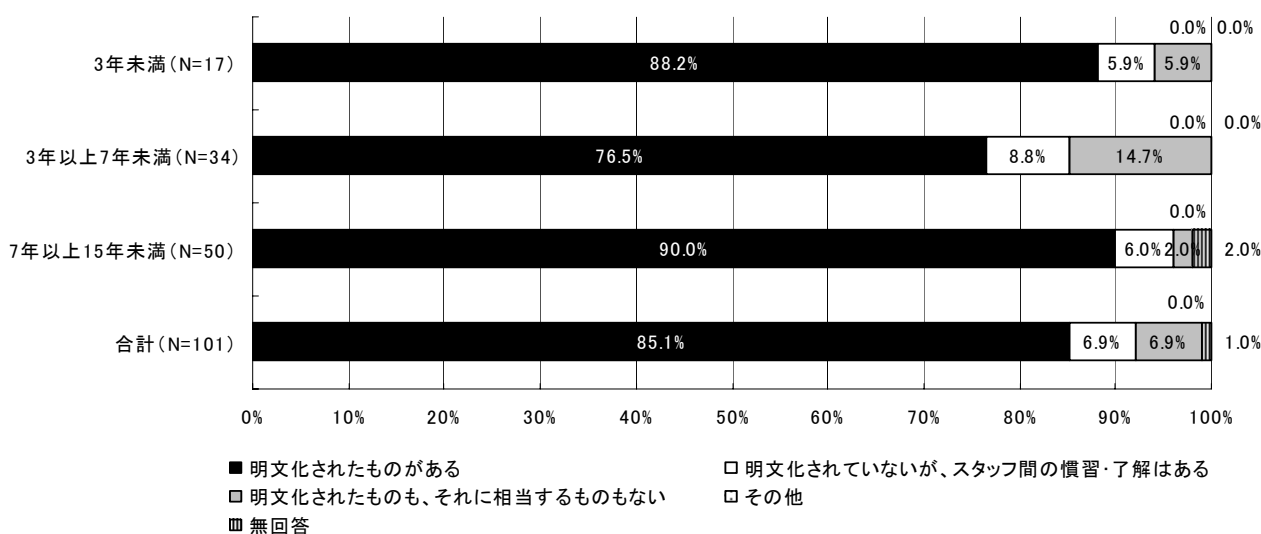
「明文化されたものがある」団体は85.1%と圧倒的に多い。それに続くのは「明文化されていないが、スタッフ間の慣習・了解はある」「明文化されたものもそれに相当するものもない」団体であるが、各6.9%である。

[活動年数別]

(1)「3年未満」

「明文化されたものがある」が88.2%と最も多く、「明文化されていないが、スタッフ間の慣習・了解はある」「明文化されたものもそれに相当するものもない」が各5.9%と続く。

8-1 明文化された規則・会則・定款またはそれに相当するものの有無



(2)「3年以上7年未満」

「明文化されたものがある」が76.5%と最も多い。「明文化されたものもそれに相当するものもない」団体が、他の活動年数区分と比較して最も多い14.7%となっているのは特徴である。「明文化されていないが、スタッフ間の慣習・了解はある」(8.8%)がそのあとに続く。

(3)「7年以上15年未満」

「明文化されたものがある」団体は90.0%と3区分中最も多く、「明文化されていないが、スタッフ間の慣習・了解はある」(6.0%)、「明文化されたものもそれに相当するものもない」(2.0%)、は10%未満にとどまる。

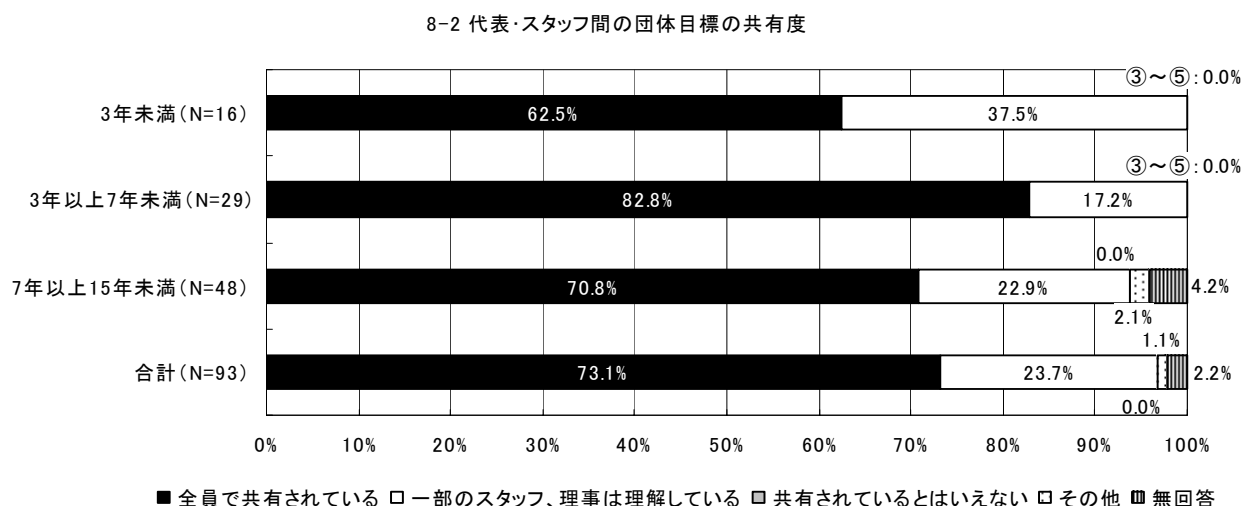
8-2 代表・スタッフ間の団体目標の共有度(8-1で「1」「2」と答えた方)

〔全体〕

「全員で共有されている」と回答した団体が73.1%と最も多く、「一部のスタッフ、理事は理解している」(23.7%)が続く。

〔活動年数別〕

明文化されている、または明文化されていないがスタッフ間の慣習・了解はある団体において、団体目標が代表・スタッフ間でどの程度共有されているのかについては、「全員で共有されている」団体が最も多く、「3年未満」で62.5%(最少値)、「3年以上7年未満」で82.8%(最多値)である。また「一部のスタッフ、理事は理解している」団体は、活動年数に関係なく2番目に多い。一部のスタッフのみ目標を理解している状況は「3年以上7年未満」の団体で最も少なく(17.2%)、「3年未満」で37.5%と最も多い。



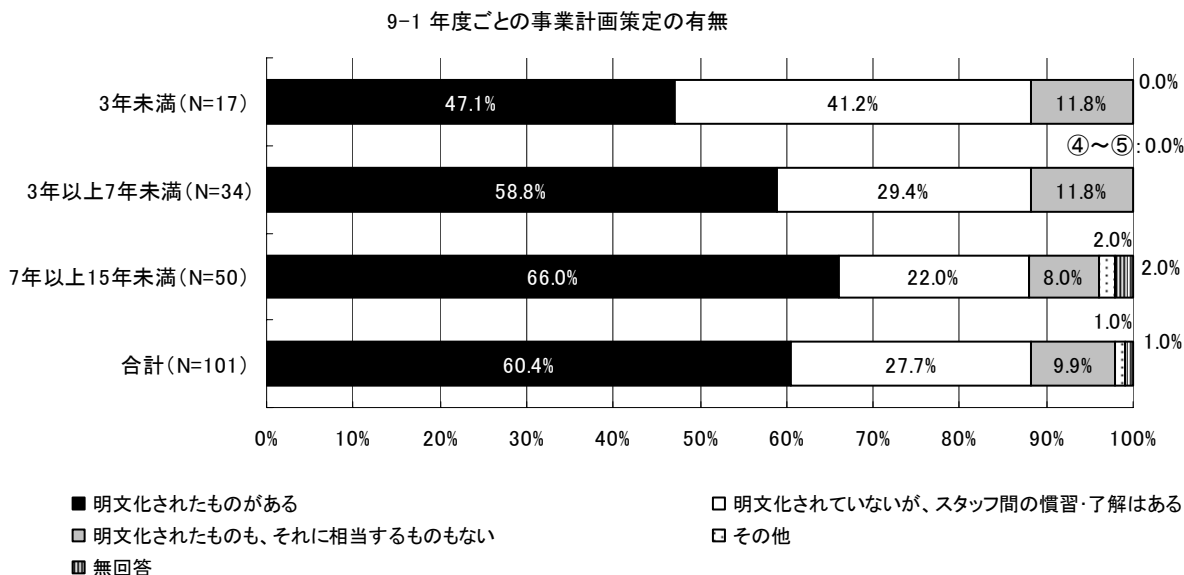
9-1 年度ごとの事業計画策定の有無

〔全体〕

「明文化されたものがある」と回答した団体が60.4%と最も多く、「明文化されていないがスタッフ間の慣習・了解はある」団体が続く(27.7%)。

[活動年数別]

「明文化されたものがある」団体は、どの活動年数別においても最も多く、「3年未満」で47.1%（最少値）、「7年以上15年未満」で66.0%（最多値）である。「明文化されていないがスタッフ間の慣習・了解はある」団体が次に続く（「3年未満」;41.2%、「3年以上7年未満」;29.4%、「7年以上15年未満」;22.0%）。



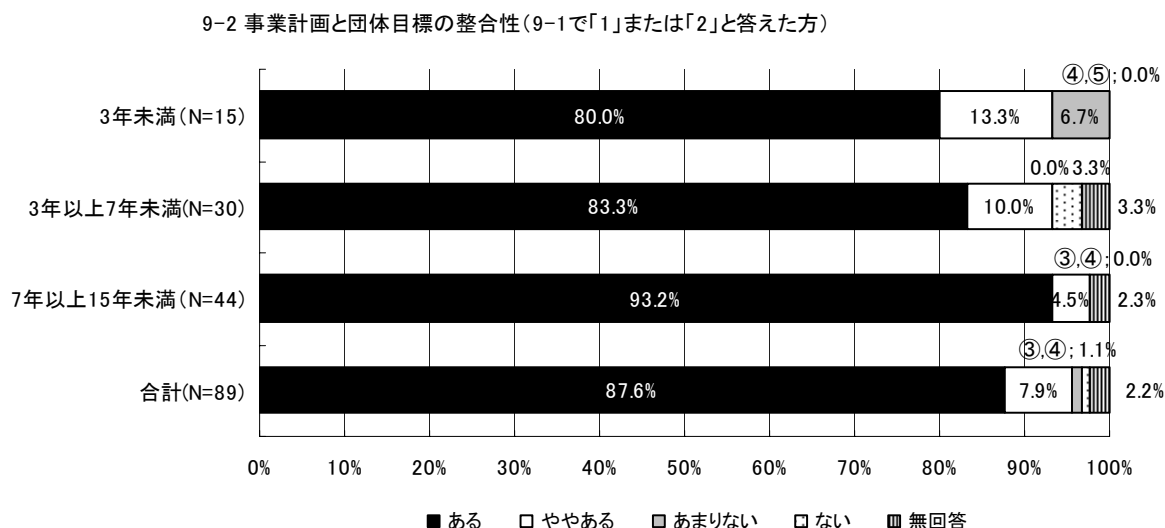
9-2 事業計画と団体目標の整合性(9-1で「1」または「2」と答えた方)

[全体]

事業計画を明文化している、ないしは明文化していないがスタッフ間の慣習・了解がある団体では、87.6%の団体が事業計画と団体目標の整合性が図られていると回答している。

[活動年数別]

「3年未満」の団体で最も割合が低いものの80.0%が整合性「ある」と答えている。また、割合の最も高い「7年以上15年未満」の団体で93.2%に至る。「ややある」と答える団体を含めると「3年未満」で93.3%、「7年以上15年未満」に至っては97.7%に及ぶ。



9-3 事業計画での目標設定(9-1で「1」または「2」と答えた方)

[全体]

事業計画を明文化しているないしは明文化していないがスタッフ間の慣習・理解がある団体のうち、目標設定を「している」団体は84.3%に及び、「していない」団体は7.9%である。

[活動年数別]

(1)「3年未満」

「している」団体は80.0%、「していない」団体は20.0%である。

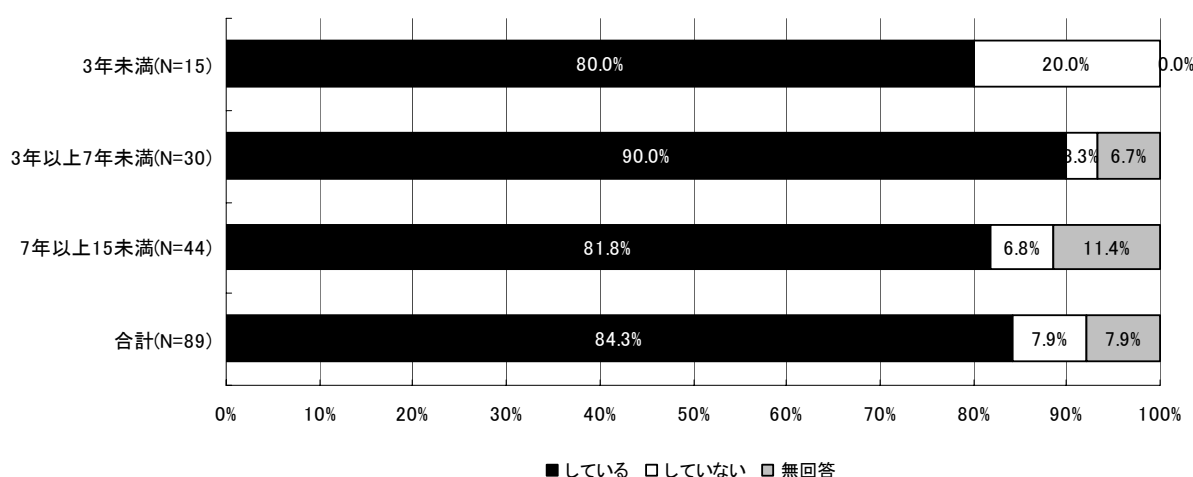
(2)「3年以上7年未満」

「している」団体は最も多く90.0%に及ぶ。「していない」団体は3.3%にとどまる。

(3)「7年以上15年未満」

目標設定「している」団体は、「3年以上7年未満」の団体より8.2ポイント低い81.8%である。「していない」団体は6.8%にとどまる。

9-3 事業計画での目標設定(9-1で「1」または「2」と答えた方)



10 団体運営の意思決定の方法

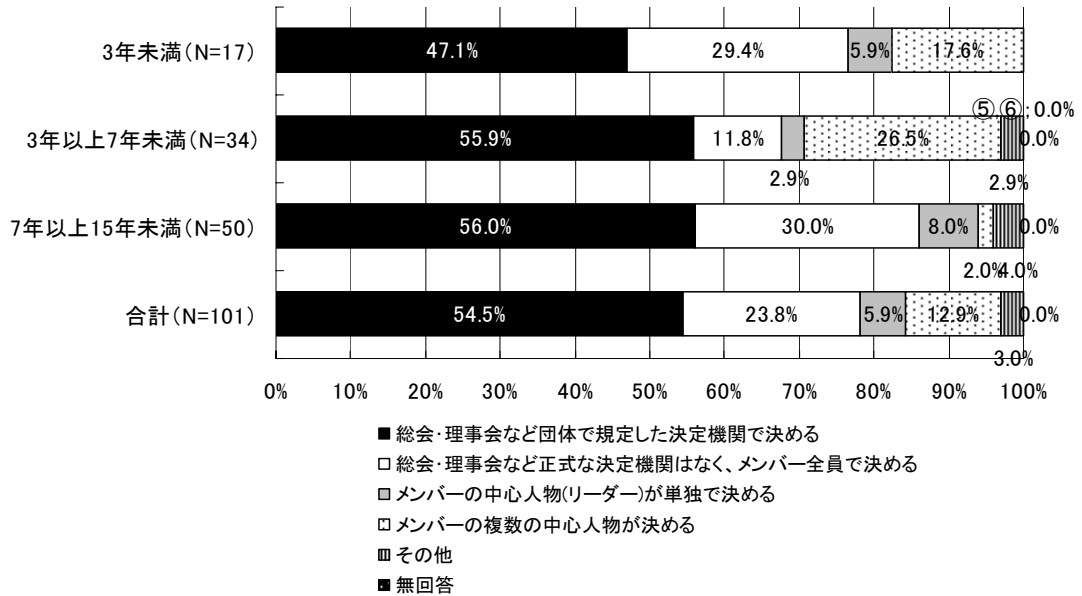
[全体]

「総会・理事会など団体で規定した決定機関で決める」が54.5%と最も多く、「総会・理事会など正式な決定機関はなく、メンバー全員で決める」(23.8%)、「メンバーの複数の中心人物が決める」(12.9%)と続く。

[活動年数別]

活動年数を問わず「総会・理事会など団体で規定した決定機関で決める」団体が最も多く、最も割合の高い「7年以上15年未満」では56.0%、最も割合の低い「3年未満」でも47.1%となっている。「総会・理事会など正式な決定機関はなく、メンバー全員で決める」団体がそれに続き、「7年以上15年未満」「3年未満」で約3割に及ぶ(「3年未満」;29.4%、「7年以上15年未満」;30.0%)。一方、「3年以上7年未満」は55.9%の団体が「総会・理事会など団体で規定した決定機関で決める」が、26.5%が「メンバーの複数の中心人物が決める」状況にあり、他の活動年数と比較し特徴的である。

10 団体運営の意思決定の方法



11-1 事務局で組織運営や団体事務に従事するスタッフ数³

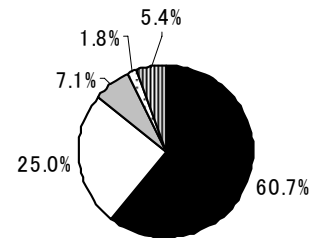
(1) 常勤

[全体]

① 有給スタッフ

週 30 時間を目安に、役職を問わず報酬を得て事務局業務を行うスタッフ数を聞いたところ、「0 人」と答える団体は6割以上(60.7%)に及び、「1~3人」が25.0%と続いている。報酬を得ているスタッフ3人未満の団体は7割以上に及ぶ。

11-1-(1)-① スタッフ数(常勤-有給) 全体(N=56)

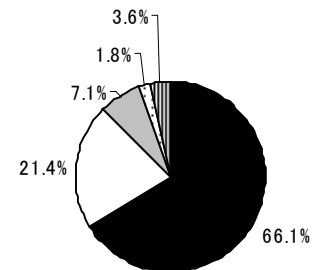


■ 0人 □ 1~3人 □ 4~6人
□ 7~9人 ▨ 10人以上

② 無給スタッフ

週 30 時間を目安に、無給で事務局業務に携わるスタッフ数について聞いたところ、「0 人」と答える団体が66.7%と最も多く、「1~3人」が16.7%と続いている。

11-1-(1)-② スタッフ数(常勤-無給) 全体(N=56)



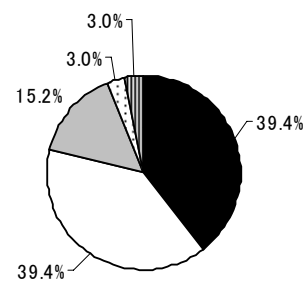
■ 0人 □ 1~3人 □ 4~6人 □ 7~9人 ▨ 10人以上

³ 有給スタッフとは、名称に関わらず報酬を得ている場合とし、役員がスタッフ兼務で報酬を得ている場合も含む。「常勤」は「日常的に事務局業務に携わる人(週30時間以上を目安)」と定義する。「非常勤」は「常勤」以外の者とする。

② 最低限必要な人

必要がない(「0人」)団体と「1～3人」を必要とする団体が、ともに39.4%と最も多い。次いで「4～6人」が15.2%と続く。

11-1-(1)-③ 常勤-最低限必要な人
全体(N=33)



■ 0人 □ 1～3人 □ 4～6人 □ 7～9人 ▨ 10人以上

[活動年数別]

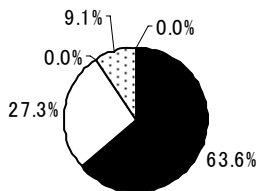
① 有給スタッフ

「0人」、すなわち有給スタッフがいない団体は「3年以上7年未満」で83.3%と最も多い。他方、有給スタッフがいる団体は、「7年以上15年未満」の団体で6割程度と最も多く、その内訳をみてみると「1～3人」(33.3%)、「4～6人」(14.8%)の順となっている。

「7年以上15年未満」の団体に続いて有給スタッフが多いのが、活動年数の短い「3年未満」の団体層である。有給スタッフは3割程度、「1～3人」が3割弱存在している。

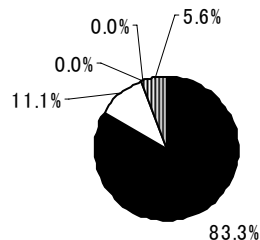
有給スタッフが最も少ない状況にあるのは「3年以上7年未満」の団体で、2割弱となっている。

11-1-(1)-①スタッフ数(常勤-有給)
3年未満(N=11)



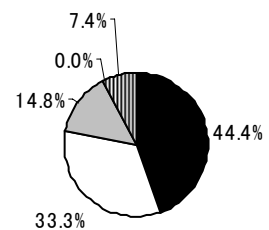
■ 0人 □ 1～3人 □ 4～6人
□ 7～9人 ▨ 10人以上

11-1-(1)-①スタッフ数(常勤-有給)
3年以上7年未満(N=18)



■ 0人 □ 1～3人 □ 4～6人
□ 7～9人 ▨ 10人以上

11-1-(1)-①スタッフ数(常勤-有給)
7年以上15年未満(N=27)



■ 0人 □ 1～3人 □ 4～6人
□ 7～9人 ▨ 10人以上

② 無給スタッフ

活動年数を問わず、約6～7割の団体が「0人」と答えている。

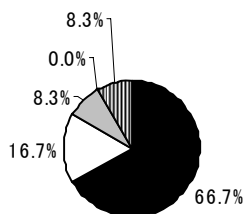
他方、無給の常勤スタッフが「いる」と答えた団体を検証してみると、活動年数の短い「3年未満」の団体で2割弱(16.6%)の団体で週30時間程度働く無給スタッフが4人以上いると答えている。そのうち、「10人以上」と答えた団体が8.3%存在していることも、活動年数の短い団体の充実した人的投入ぶりをうかがい知ることができる。

「3年以上7年未満」になると、「10人以上」と答える団体は存在しないが、2割の団体で「4～6人」

(15.8%)、「7～9人」(5.3%)のスタッフが存在している。

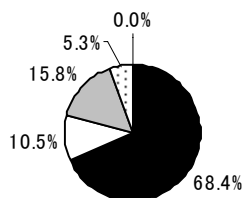
活動年数の長い「7年以上15年未満」になると、無給スタッフ「1～3人」の団体が32.0%と最も多くなり、人的投入が薄い傾向にある。

11-1-(1)-② スタッフ数(常勤-無給)
3年未満(N=12)



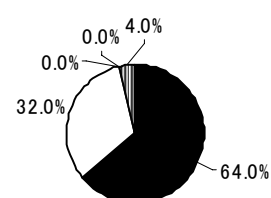
■ 0人 □ 1～3人 □ 4～6人
□ 7～9人 ■ 10人以上

11-1-(1)-② スタッフ数(常勤-無給)
3年以上7年未満(N=19)



■ 0人 □ 1～3人 □ 4～6人
□ 7～9人 ■ 10人以上

11-1-(1)-② スタッフ数(常勤-無給)
7年以上15年未満(N=25)



■ 0人 □ 1～3人 □ 4～6人
□ 7～9人 ■ 10人以上

③ 最低限必要な人数

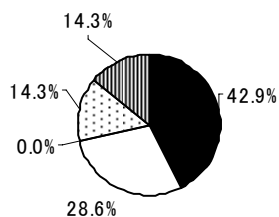
活動年数によって格差が見られる結果となった。まず、「0人」、すなわち「必要ない」と答えた団体は、「3年以上7年未満」で66.7%と最も多く、次いで「3年未満」(42.9%)となっている。

必要な人数については、「3年未満」の団体で「1～3人」との回答が28.6%と最も多い。次いで「7～9人」及び「10人以上」が各14.3%と続く。

「3年以上7年未満」の団体では、「3年未満」の団体ほど人的投入は切望しておらず、「1～3人」「4～6人」と回答する団体が各16.7%となっている。

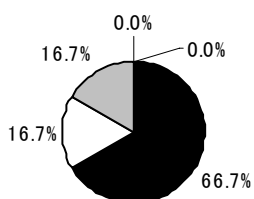
「7年以上15年未満」の団体は、人材を必要とする割合が最も高い。しかしその人数は「1～3人」が64.3%と最も多く、「4～6人」が21.4%と続く。

11-1-(1)-③ 常勤-最低限必要な人数
3年未満(N=7)



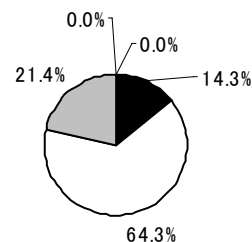
■ 0人 □ 1～3人 □ 4～6人
□ 7～9人 ■ 10人以上

11-1-(1)-③ 常勤-最低限必要な人数
3年以上7年未満(N=12)



■ 0人 □ 1～3人 □ 4～6人
□ 7～9人 ■ 10人以上

11-1-(1)-③ 常勤-最低限必要な人数
7年以上15年未満(N=14)



■ 0人 □ 1～3人 □ 4～6人
□ 7～9人 ■ 10人以上

(2) 非常勤

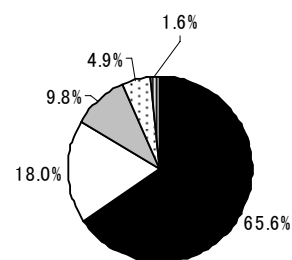
[全体]

① 有給スタッフ

週 30 時間未満の活動を行う有給の非常勤スタッフが「いない」(0 人)団体が全体の 65.6%を占めている。

有給の非常勤スタッフが「いる」と回答した団体の内訳では「1-3 人」が 18.0%と最も多く、「4~6 人」(9.9%)、「7~9 人」(4.9%)と続く。

11-1-(2)-① スタッフ数(非常勤-有給)
合計(N=61)

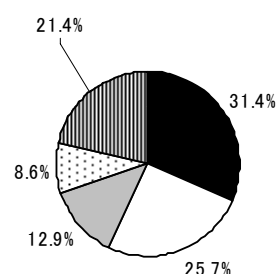


■ 0人 □ 1~3人 □ 4~6人 □ 7~9人 ▨ 10人以上

② 無給スタッフ

週 30 時間を目安に活動する「常勤-無給」スタッフが最低 1 人いる団体は全体の 3 割程度であったが、週 30 時間未満の「非常勤-無給」スタッフになると「いない」(0 人)と答える団体は 31.4%にとどまっている。「いる」と答えた団体の内訳をみると、「1~3 人」が 25.7%と最も多く、「10 人以上」(21.4%)、「4~6 人」(12.9%)と続いている。

11-1-(2)-① スタッフ数(非常勤-無給)
合計(N=61)

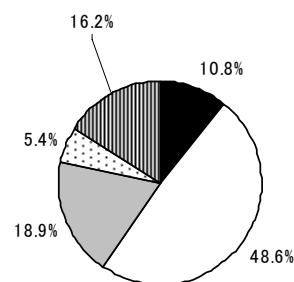


■ 0人 □ 1~3人 □ 4~6人 □ 7~9人 ▨ 10人以上

③ 最低限必要な人数

最低限必要な非常勤スタッフ数については、「1~3 人」と回答する団体が全体の 48.6%を占める。次いで「4~6 人」(18.9%)、「10 人以上」(16.2%)となっている。

11-1-(2)-③ 非常勤-最低限必要な人
合計(N=61)



■ 0人 □ 1~3人 □ 4~6人 □ 7~9人 ▨ 10人以上

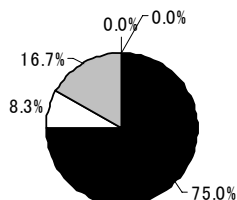
[活動年数別]

① 有給スタッフ

「非常勤-有給」スタッフがいない(0 人)団体は、「3 年未満」及び「3 年以上 7 年未満」で 8 割弱だが「7 年以上 15 年未満」では 5 割程度である。

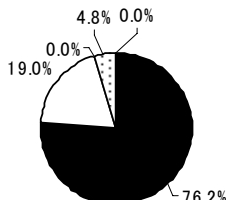
有給スタッフが「いる」団体のうち、人数内訳も活動年数によって異なっている。「3年未満」の団体では「4～6人」が16.7%で最も多く、次いで「1～3人」(8.3%)となっているが、「3年以上7年未満」の団体は「1～3人」(19.0%)で最多となり、「7～9人」が5%弱で続いている。「7年以上15年未満」になると「1～3人」(21.4%;最多)、「4～6人」(14.3%)で全体の3割以上を占めるだけでなく、スタッフ数「7人以上」も1割程度存在している。

11-1-(2)-① スタッフ数(非常勤-有給)
3年未満(N=12)



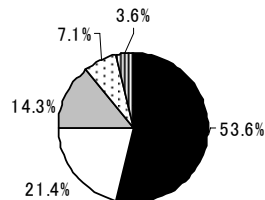
■ 0人 □ 1～3人 □ 4～6人
□ 7～9人 ■ 10人以上

11-1-(2)-① スタッフ数(非常勤-有給)
3年以上7年未満(N=21)



■ 0人 □ 1～3人 □ 4～6人
□ 7～9人 ■ 10人以上

11-1-(2)-① スタッフ数(非常勤-有給)
7年以上15年未満(N=28)



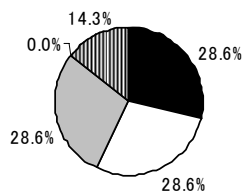
■ 0人 □ 1～3人 □ 4～6人
□ 7～9人 ■ 10人以上

② 無給スタッフ

団体スタッフの多くは「非常勤-無給」スタッフで構成されていることが分かる。「非常勤-無給」の区分では「いない」(0人)と回答する割合が「常勤-有給/無給」や「非常勤-有給」と比べ低く2割～3割であり、活動年数の長い「7年以上15年未満」の団体で「0人」との回答が最も多くなっている。

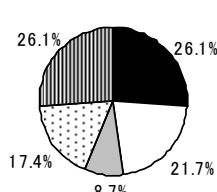
「いる」と回答した団体のスタッフ数の内訳をみると、活動年数によって格差がみられる。「3年未満」の団体は「1～3人」及び「4～6人」(各28.6%)の区分で過半数を占めている。「3年以上7年未満」の団体では「10人以上」が26.1%と最も多く、「1～3人」(21.7%)、「7～9人」(17.4%)と続いている。「7年以上15年未満」では「1～3人」(27.3%)が最も多く、次いで「10人以上」(21.2%)となっている。

11-1-(2)-② スタッフ数(非常勤-無給)
3年未満(N=14)



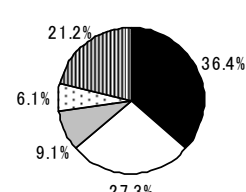
■ 0人 □ 1～3人 □ 4～6人
□ 7～9人 ■ 10人以上

11-1-(2)-② スタッフ数(非常勤-無給)
3年以上7年未満(N=23)



■ 0人 □ 1～3人 □ 4～6人
□ 7～9人 ■ 10人以上

11-1-(2)-② スタッフ数(非常勤-無給)
7年以上15年未満(N=33)



■ 0人 □ 1～3人 □ 4～6人
□ 7～9人 ■ 10人以上

③ 最低限必要な人数

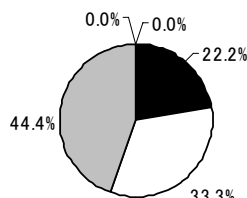
非常勤で最低限必要なスタッフ数については、活動年数の短い「3年未満」の団体で「4～6人」との回答が44.4%と最も多くなっている。

「3年以上7年未満」では、「1～3人以上」を必要人数とする団体が53.3%と過半数に及び、次いで「10人以上」が36.7%と続いている。「7年以上15年未満」の団体も同様、「1～3人以上」を必要人数

とする団体が 53.8%と過半数を超えており、「4～6 人」及び「10 人以上」が各 15.4%と続いている。

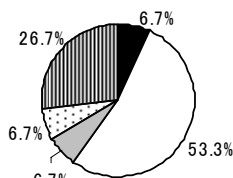
活動年数「3 年未満」から「3 年以上 7 年未満」へと移行する過程で、必要な人材を求める割合が全般的に高くなる傾向があるが、「3 年以上 7 年未満」から「7 年以上 15 年未満」へと移行する過程では、その内訳が多様化していることがうかがえる。

11-1-(2)-③ 非常勤-最低限必要な人
3年未満 (N=9)



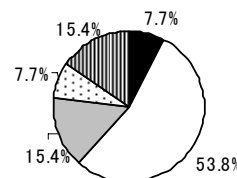
■ 0人 □ 1～3人 □ 4～6人
□ 7～9人 ■ 10人以上

11-1-(2)-③ 非常勤-最低限必要な人
3年以上7年未満 (N=15)



■ 0人 □ 1～3人 □ 4～6人
□ 7～9人 ■ 10人以上

11-1-(2)-③ 非常勤-最低限必要な人
7年以上15年未満 (N=13)



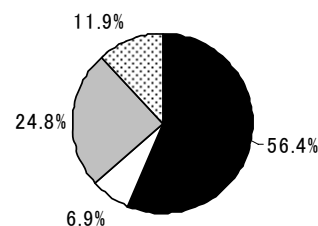
■ 0人 □ 1～3人 □ 4～6人
□ 7～9人 ■ 10人以上

11-2 スタッフの性別割合⁴

〔全体〕

女性スタッフのほうが多い団体は 5 割以上に及ぶ (56.4%)。男女同率の団体は 6.9%、男性スタッフのほうが多い団体は 3 割弱 (24.8%)、実働スタッフの多くは女性によって担われていることがわかる。代表者の男女別割合が「男性」が 50.7%、「女性」が 48.5% であることもふまえると、男性は実働スタッフより代表者に就く傾向にあること、男性より女性のほうが市民活動への参加比率が高いことが推測される。

11-2 スタッフの性別割合 合計(N=101)

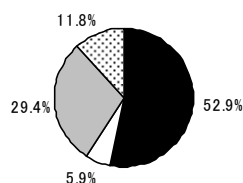


■ 女 > 男 □ 女 = 男 □ 女 < 男 □ 無回答

〔活動年数別〕

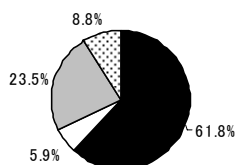
どの活動年数においても格差はあまり見られず、過半数以上の団体で、女性スタッフのほうが多い傾向にある(「3 年未満」;52.9%、「3 年以上 7 年未満」;61.8%、「7 年以上 15 年未満」;54.0%)。

11-2 スタッフの性別割合
3年以上(N=101)



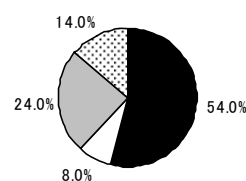
■ 女 > 男 □ 女 = 男 □ 女 < 男 □ 無回答

11-2 スタッフの性別割合
3年以上7年未満(N=34)



■ 女 > 男 □ 女 = 男 □ 女 < 男 □ 無回答

11-2 スタッフの性別割合
7年以上15年未満(N=50)



■ 女 > 男 □ 女 = 男 □ 女 < 男 □ 無回答

⁴ 当設問については、(1) 女性より男性のほうが多い場合、(2) 女性と男性が同じ割合の場合、(3) 女性より男性のほうが少ない場合の 3 区分で調査した。